阿賀野市議会議長 大 滝 勝 様

産業厚生常任委員会副委員長 阿 部 順 三

#### 所管事務調查報告書

本委員会は、令和7年第2回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

#### ○所管事務調査

- 1 調査事項 道の駅あがのの現状と課題、今後の取組について
- 2 調査期日 令和7年4月9日(水)午前9時30分
- 3 調查経過

令和7年4月9日、吉川民生部長、阿部産業建設部長兼建設課長、星市民生活課長、江口健康推進課長、髙橋社会福祉課長、山嵜高齢福祉課長、遠藤農林課長、牧野商工観光課長、小林公園管理事務所長、髙橋上下水道局長、五十嵐農業委員会事務局長、並びに担当職員の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について担当課長、指定管理事業者から説明を受け、道の駅あがのの現地調査、質疑・意見集約を行いました。

#### 4 調査結果

## 利用者数について

令和4年度は開駅した令和4年8月5日から令和5年3月末までの8か月で50万4,000人、令和5年度は63万8,000人、令和6年度は58万人となっており、年間来場者数は当初計画の55万人を超えています。休日はオープン時から変わらず盛況が続き、様々なイベントも実施しているので、駐車場が満車になることもあります。

来場者の傾向としては、子育て世代が最も多く、施設内に大型の遊具が設置してあることから支持を得ているものと考えます。しかし、平日と休日の来場者数の差が大きく、悪天候や冬期間は来場者が少ないなど、気象状況に大きく左右される傾向があります。

## 売上実績について

令和4年度は開駅した令和4年8月5日から令和5年3月末までの8か月で2.3億円、令和5年度は3.0億円、令和6年度は2.8億円です。

フードコート 3 店舗はリピート客の獲得とオペレーションの向上により前年 比 106.9%と上昇していますが、農産物産販売は 88.9%に落ち込みました。市 内 103 農家、47 物販事業者が出荷登録していますが、通年で商品を入れられる のは半数にも満たないため、農産部門では阿賀野市産だけでは売場を埋められ ず、市場から仕入れることもあるので収支のマイナスが大きく、抜本的な改革 が必要と考えています。物産部門についても厳しい状況ですが、給与賃金と水 道光熱費の影響を大きく受けていることが要因です。

財務状況としては、様々な取組を行うことで改善の傾向が見られますが、健 全経営にはまだ遠い状況となっています。

### 今後の取組について

平日や悪天候、冬期間での来場者増や新規来場者の獲得のための取組を市と 運営事業者で調整します。令和7年度については、観光モニュメントの設置や 駐車場整備を予定しています。また、収益改善のため、農産部門での調達先の 拡大や自社商品の開発などを行い、近隣の大型店にはない品揃えで差別化を図 ります。

# 委員からの質疑

- ・地元農産物の直売について、生産者を増やすための取組や農家向けの研修会の取組はどのように考えているのか。
- →生産者を増やすため、市の農林課と道の駅あがので連携して取り組んでいますが、なかなか増えないのが現状です。短期間ではなく、時間をかけて取り組んでいくことが課題と感じています。農家向けの研修会については、オーガニックビレッジ事業の中で、有機農業の栽培について外部から専門家を呼んで行っています。市内の若手農家がオーガニックの取組をし始めたので、道の駅あがのにオーガニックコーナーの売り場を設け、販売促進につなげていきたいと考えています。
- ・市場から仕入れをする部分が赤字になっているのであれば、それをなくせばよいのではないか。
- →今までは阿賀野市内の事業者中心に農産物の委託販売の取引をしていましたが、今年度から新潟県内に枠を広げ、取引できる農家を増やしました。冬場、 県内全体の品物がない時期は仕入れが必要ですが、これまでのように市場からの仕入れの機会は減らしていく予定です。
- ・施設について改善が必要なところもあると思うが、設置者としてどのように

考えているか。

→施設の改修等については、市と指定管理者で随時打合せを行い、エアカーテンの設置や結露対策の工事等、順次実施しています。今後も意見・要望を聞きながら、施設の改善にむけて取り組んでいきます。

## 5 委員会意見

農産部門の改善については、地元農家、生産者の後押しになるような支援が必要であり、直売の持続・発展と農家の収入増につながるような施策を講じてもらいたい。また、市と事業者が連携することで道の駅あがのを盛り上げていきながら、阿賀野市にとって産業振興、観光振興、情報発信という点でどれだけの成果を上げているかという指標を設定し、事業を評価することが必要である。と意見集約されました。

以上、産業厚生常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。